

質問要旨 施策評価表の作成目的は何であり何を基に作成しているのか。

答弁要旨

施策評価は、総合計画に定める4つの「ありたいまち」に向けた取り組みについて、複数の事務事業の目的である「施策」という一段上位のくりから俯瞰的に眺めて事務事業の重複度合いや優先度を評価することで、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを行うなど、より効果的・効率的なまちづくりの推進を図るために実施しております。

その評価につきましては、各局において個々の事務事業の振り返りを行った事務事業シートや市民意識調査などを活用した指標の進捗状況などをもとに、事務事業を束ねた「施策」ごとに実施しているところでございます。

以上

質問要旨 施策の展開方向に対する各事業の寄与度が
明確になっていないかどうか。

答弁要旨

総合計画に定める各施策の推進にあたりましては、個別の事務事業の推進だけではなく、複数の事務事業を総合的に進めていくことが必要と考えており、各施策の展開方向に対する寄与度を個々の事業ごとに明確にすることは難しいものと考えております。

以上

質問要旨 各施策の傘下の事業において、拡充、継続、見直し、廃止等の判断はどの部分で判断すればよいのか。

答弁要旨

個別の事務事業については、施策評価の実施に先立ち、目標指標に対する進捗状況や事業の実施状況を各局^室において「事務事業シート」で振り返りを行っているところです。

その中で事業の拡充や見直しなどが必要であると考えられる事務事業については、施策評価表の「担当局評価」における「成果」や「課題」欄のほか、「主要事業の提案につながる項目」などに、一定読み取れる内容を記載しております。

また、各事業の振り返りをもとに、それらを施策ごとに俯瞰的に眺め、評価を行った施策評価結果につきましては、市議会に決算審査の付属資料としてお示し、その評価結果を踏まえた意見をいただくなどする中で、事業の拡充、継続、見直し、廃止等次年度の予算編成につなげているところです。

(以上)

質問要旨 各事業の費用対効果や次年度の取組を明確にするために、評価結果と改善内容を事務事業シートに明記するべきではないか。

答弁要旨

長年にわたり事務事業の見直しを進めてきた結果、個別の事務事業の振り返りのみをもって「廃止」や「見直し」といった評価を行うことは非常に難しくなっております。

そうした中、事務事業シートにつきましては今年度から改めて施策評価における自己点検ツールとして位置づけるとともに、施策評価結果を事務事業シートに反映させることで、事業の改善に向けその連携を高めるといった見直しを行ったところでございます。

今後、事務事業シートについては、議員のご指摘なども参考にしながら、「課題」や「改善すべき点」を踏まえ、たとえば「今後の取組方針」についても記載するなど、更なる改善に向け検討を続けてまいります。

以上

質問要旨 基礎となる全事業に関して詳細な検証ができているのか。各事業の集合体である施策評価も正しく評価できていないのではないか。

答弁要旨

施策評価につきましては、市に裁量のある全事務事業について、各局^等において事務事業シートを活用し、客観的な指標などを用いて個々にその事業成果の点検を行い、その結果をもとに、施策別や行政運営の評価をするとともに、「まちの通信簿」として、主要取組項目や財政状況の評価、総合指標による評価、まちづくりについての総合的な評価をとりまとめているところです。

このような中、施策評価につきましては、より正しく評価できる制度を目指し毎年度ブラッシュアップを行っているところであり、今後につきましても、

事業の振り返りの徹底、^{に加えて}

事務事業シートへの今後の取り組みや改善項目の記載の手法など、引き続きその精度の向上に努めてまいります。

以上

質問要旨 事務事業シートにフルコストが記載されていない中で、最小の経費はどのように算出するのか。

答弁要旨

先ほどご答弁いたしましたように、施策評価は、複数の事務事業の目的である「施策」という一段上位のくりから俯瞰的に眺めて事務事業の重複度合いや優先度を評価することで、事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを行うなど、より効果的・効率的なまちづくりの推進を図るために実施しているところです。

その基礎資料として活用している事務事業シートにおいては、各事業における減価償却費などを含むフルコストでの作成は行っておりませんが、人件費コストや財源を含めて振り返りを行っており、今後におきましても

事業の振り返りを徹底して

まいりたいと考えております。

以上

質問要旨 現状はストック分析のみに活用されており、市民や議会に対して財務諸表を活用し、課別・事業別・施設別等の財政情報をわかりやすく公表し、又、それらセグメントごとの類似他都市との比較分析に活用されていないが、どうか。

答弁要旨

本市では、平成 30 年度の一般会計等財務書類について鋭意作成に取り組む中で、本年 10 月末に市ホームページで公表したところでは、本市における市民一人当たりの資産額や負債額、行政コスト等を経年比較しながら分析を加えたり、前年度ベースではありませんが、類似の他の中核市との数値を比較しながら、本市の財政運営上の課題について記載しております。

現時点でセグメント別財務書類の作成には至っておりませんが、統一的な基準による地方公会計制度の導入に伴い、例えば、「有形固定資産減価償却率」といった、資産が耐用年数に対してどれだけの期間が経過しているのかを表す情報については、決算時において公表してまいりました。

(次ページへ続く)

また、単年度の減価償却費など、これまで見えにくかった施設に関する情報についても、今後、施設ごとに切り分け、例えば貸館施設などといった施設別のセグメントとしてわかりやすく明示することなどを検討しているところでございます。

以上

質問要旨 10月に作成した平成30年度の一般会計等の財務4表を次年度予算に対してストック分析以外でどのように活用するのか。又、現在、事業のフルコストは把握しているか。

答弁要旨

財務4表の次年度予算への活用については、現在のところ、実施に至っておりませんが、次年度予算に対する具体的な活用方策としては、「有形固定資産減価償却率」について、他都市との比較等も踏まえる中で、本市が進める公共施設マネジメント計画に基づく、圧縮と再編の取組や予防保全による長寿命化の取組を進める上での判断材料の一つとして活用できるか検討してまいりたいと考えております。

また、町田市で取り組んでいるような退職手当引当金や減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含めた事業費までは把握できていませんが、事業のフルコストについては、現在、事務事業シートの作成を通じて、いわゆる職員人工数に基づき算出した人件費を含めた事業費をお示ししているところです。 (以上)

質問要旨 事業のフルコストは必要ないのか。

答弁要旨

現金支出を伴わないコストも含めたフルコスト情報について、事業のコスト管理に役立てることは有益であり、本市においても、かつての事務事業シートでそうしたフルコスト情報を表した時期もございました。

一方で、その分析作業に莫大な事務負担が発生したことなどから、^{その} 効果的・効率的な手法を検討した中で、現在の本市の決算評価は、現行の総合計画の策定に合わせ、複数の事務事業の目的である「施策」という一段上位の括りから俯瞰的な視点で事務事業の重複度合いや優先度を評価する手法に変更しているところです。

以上

質問要旨 町田市の行政評価シートこそ、課別・事業別・施設別等セグメント分析そのものであると思うが、どうか。

答弁要旨

議員ご指摘のとおり、町田市の課別・事業別・施設別の行政評価シートは、全国を見渡しても先進的なセグメント分析であると認識しております。

以上

質問要旨 町田市のようなセグメント分析を行うためには
現在、本市が行っている官庁会計や市全体の財務諸
表で可能なのか。

答弁要旨

町田市のセグメント分析は、従前の歳出の目単位を部署や施設の単位に組み替える必要があり、財務会計システムを大幅に改修するなど、長い検討期間と多額のコストをかけて実現させたものと聞き及んでおり、イニシャル、ランニングを含めたコストの課題を踏まえると、本市の財政状況下では実施することは困難であると考えております。

セグメント分析を効率的に行うポイントは、資産情報と支出伝票をシステム上でいかに紐づけるか、というところにあることから、先進事例も参考にしながら、より簡便な仕組みについて検討を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 日々仕訳を全職員で行い、人件費や物件費
だけではない事を知る必要があると思うが、どうか。

答弁要旨

「日々仕訳」を実施するためには、「日々仕訳」に対応した財務会計システムを導入することに加えて、仕訳入力が適正に行われているかどうか等の確認作業が必要となるほか、仕訳に伴う固定資産台帳の更新作業を日々実施するための人員の確保等が必要となり、一定のランニングコストが発生するものと考えております。

以上

質問要旨 事務事業シートでフルコスト及び行政サービスの見える化を図ったうえで結果検証を行えば、事業のPDCAがより明確となるのではないか。

答弁要旨

先ほどもご答弁いたしましたように、個別の事務事業の振り返りをもって「廃止」や「見直し」といった評価を行うことは非常に難しくなっている中、本市の決算評価は、現行の総合計画の策定に合わせ、複数の事務事業の目的である「施策」という一段上位の括りから俯瞰的に眺めて事務事業の重複度合いや優先度を評価する手法に変更しております。

そういった中、すべての事務事業シートにフルコスト情報を掲載することについては考えておりませんが、先ほど資産統括局長からもご答弁いたしましたように、今後につきましては、先進事例を参考にしながら、施設別の単位フルコストをわかりやすく明示することなど、より効果的な分析手法について引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

以上

質問要旨 日々仕訳を行ったうえで、財務諸表を用いた決算審査からの予算編成についてどのようにお考えでしょうか。

答弁要旨

「日々仕訳」を実施するためには、イニシャル、ランニングを含めて一定のコストが必要となります。

また、議員からもご紹介いただきましたように、本市が比較対象としております類似他都市や、近隣他都市におきましても、「日々仕訳」を導入している自治体はございません。これは、本市の考えと同様、一定のランニングコスト等が必要となることから「期末一括仕訳」を採用していると聞き及んでおります。

従いまして、本市において「日々仕訳」を実施する考えはございませんが、予算編成への活用方策やわかりやすい情報の提供については、先進事例も参考にしながら、今後も引き続き検討を進めてまいります。

以上

質問要旨 将来を見据え、新しい財務会計システムの導入に合わせて日々仕訳か期末一括仕訳か、今回の質問を踏まえていずれの仕分方法を選択するのか再度検討頂きたいが、どうか。

答弁要旨

(繰り返しのご答弁になりますが)

今後、財務会計システムの更新に向けて、仕様を検討してまいりますが、「日々仕訳」を実施するためには、先ほどからご答弁申し上げているようなイニシャルやランニングコストの課題があることから、本市において「日々仕訳」を実施する考えはございません。

以上

質問要旨 財務諸表を活用しセグメント分析を決算審査から行い予算に反映して頂きたいが如何か。

答弁要旨

本市では、「期末一括仕訳」の方法を採用しており、いわゆる出納閉鎖後の6月から作業を開始し、その処理に一定の期間を要しますことから、8月下旬の決算審査に間に合うよう財務書類を作成することは難しいと考えております。

しかし、統一的な基準による地方公会計制度の導入に伴いまして、これまで見えにくかった減価償却費などの情報を分かりやすく、市民や議員の皆様にも明示していく必要があると認識しており、次年度の予算編成への活用方策も含めた具体的な実施手法につきまして、引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

以上

